

文 献

- 1) 粕谷光雄, 1969: 船体着氷を起ししやすい気圧配置について宗谷地区海難防止連絡協議会・日本気象学会北海道支部共催講演会資料.
- 2) 沢田照夫, 1966: 千島海域における船体着氷予

報の一方法. 研究時報, 18, 665-673.

- 3) 沢田照夫, 1969: オホーツク海の船体着氷, 気象研究ノート, 第101号. 492-497.
- 4) 三輪健治, 1969: 海難と西岸小低気圧について, 昭和44年度北部管区気象研究会誌. 146-149.

(以下 349 ページの続き)

これらは「科学を産業・国民生活に反映・浸透させる」という任務を改めて重視するもので, 第8期にまとめた「1970年代以降の科学・技術」の継続の発展であるといってもよい.

「考え方」は, 各種委員会の平等性, 一体性, 特別委員会の性格(臨時, 緊急), 研連の任務, 整備, 方針を明示し, 今後の機構改革の原則を示すものである.

「措置」は, 前記「要綱」の審議課題に対処し, 「考え方」の方針に従って10特別委員会を設置したが, さらに, 各種委員会の検討については, 関係学・協会とも連絡し, 第62回総会までに検討を行なうことを定めている.

3. 沖縄問題について

沖縄県在住科学者を代表するオブザーバーから日本学術会議に対する卒直な意見, 要望, また沖縄の科学者や大学のきびしい実状がのべられ全会員の襟を正させた. こうして沖縄の復帰にともなう措置として提出された3

提案(「日本学術会議会員選挙規則の一部改正について」, 「沖縄統治関係資料の保存・利用等について」, 「沖縄復帰に伴う日本学術会議の諸事業遂行に必要な予算に関する特別措置について」)が満場一致で採択され, 後2者は政府に申し入れることになった. なお, 今後ひきつづき検討すべき重要課題があるため沖縄問題特別委員会(沖縄の科学者1名を含む)が設置された.

4. 国際学術交流について

国際学術交流, とくに日中学術交流の強化について, 学術交流委員会と原子核特別委員会から, それぞれ提案がなされたが, 審議の結果, 日本学術会議の国際学術交流五原則を確認した学術交流委員会の原案に, 朝鮮民主主義人民共和国との学術交流強調と, 学・協会等の意見もきき, 日中学術交流は, 学術会議が中華人民共和国の中国科学院を相手として促進に努力し, 中華人民共和国を国際学術団体に加盟させるための努力をはらうなどの点を加えた修正案が多数で可決された.

第19回風に関するシンポジウム開催要領

1. 期 日: 1972年11月22日(水) 9時30分

2. 会 場: 気象庁講堂

東京都千代田区大手町1-3-4

電話 212-8341 (代表)

地下鉄: 竹橋(東西線), 大手町下車

3. 共催学会: 地震学会, 土木学会, 日本海洋学会, 日本気象学会(幹事学会), 日本建築学会, 日本航空宇宙学会, 日本地理学会, 日本農業気象学会, 日本林学会

4. 講演申込締切期日: 1972年9月30日(土)

5. 講演申込方法: 9月30日までに題目, 講演者氏名(連名の場合は講演者に○印をつける), 勤務先, 連絡先, スライド, 図面等の有無を明記し, 学会事務局宛お申し込み下さい.

6. 講演時間: 1講演15分程度

7. その他: シンポジウムの前刷集は作成しませんのでご了承下さい. なお, 講演者が各自プリントのうえ, 会場で参加者に配布されることは差しつかえありません. 終了後, 懇親会を開きますので多数ご出席下さい.